

日本ユニシスグループ

UNISYS

CSRレポート 2016

分野別 2015年度 パフォーマンス報告

公正な 事業慣行



Foresight in sight

公正な事業慣行

公正な事業慣行	1
バリューチェーンにおける社会的責任の推進	1
ビジネスパートナーとの価値創造	1
協力会社様との連携	1
コンプライアンス遵守の取り組み	2
社会的責任に配慮した購買取引	2
主要なお取引様に対する CSR 調査	2
日本ユニシスグループ購買取引行動指針	3
情報セキュリティ	6
情報セキュリティ基本方針	6
活動方針	7
推進体制	7
セキュリティ文化の定着・拡大に向けて	7
ISMS（ISO/IEC27001:2013／JIS Q 27001:2014）認証取得状況	8
プライバシーマーク取得企業	8
腐敗防止への対応	9

公正な事業慣行

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

ビジネスパートナーとの価値創造

日本ユニシスグループが事業活動を通じて社会的責任を果たしていくうえで、ビジネスパートナーとの協力は欠かせません。当社グループの事業活動のプロセスであるバリューチェーンのなかで、とくにシステム設計、構築、運用・保守の部分は、多くの「協力会社様」と連携しています。さらに、ハードウェア製品およびソフトウェア製品、サービス商品などの調達先である「お取引先様」を合わせた「ビジネスパートナー」とともに、CSR を意識して新しい価値創造に努めています。

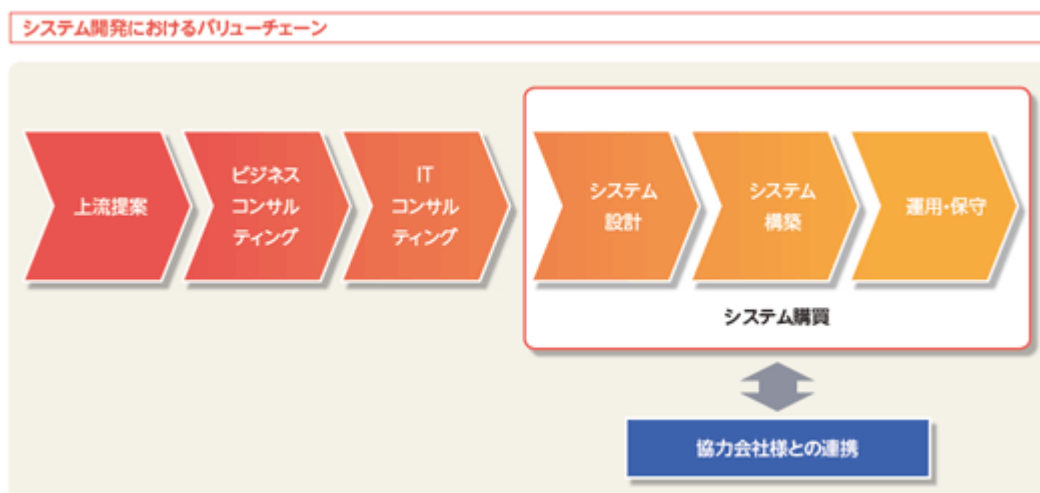
協力会社様との連携

当社グループは、協力会社様とのコミュニケーションをより密接なものとして互いの信頼関係を構築し、公正かつ公平なシステム購買（※）を実現するために、定期的に協力会社様に対する業務説明会を開催するとともに、協力会社様向け Web サイトを通して継続的に情報提供を行っています。

新規あるいは改正された法規に関する情報提供と、それにとめない変更される当社購買ルールを説明するとともに、既存のルールに関して事例を含めて説明したうえで遵守をお願いするなど、適正なシステム購買業務を遂行するために必要な情報を説明会でお伝えしています。あわせて当社グループの CSR に関する方針や取り組みについてご説明するとともに、共に取り組んでいくことをお願いしています。

※システム購買：「情報成果物委託」と「役務提供委託」の総称

システム開発におけるバリューチェーン



コンプライアンス遵守の取り組み

協力会社様とのシステム購買においては、「日本ユニシスグループ コンプライアンス基本方針」のもと、関連法令と当社の関連諸規程の遵守、経済産業省ガイドラインに準拠する施策の厳守などを通じて、公正かつ公平で適正な取引を行っています。担当者と責任者などによるダブルチェックは必ず実施し、当社システム購買部門による監査などを通じ、コンプライアンス遵守を推進しています。

社会的責任に配慮した購買取引

ハードウェア製品およびソフトウェア製品を調達する物品購買、サービス商品を調達するサービス購買、システム購買などの各種購買取引にあたっては、「購買取引行動指針」を定め、国内外の各種法令・社会規範を遵守し、公正かつ透明な購買活動を行っています。また、環境保全を推進しているお取引先からの調達、および環境負荷が少ない製品やサービスなどの調達の推進に加えて、2014年8月には購買取引行動指針の改訂により「紛争鉱物不使用の推進」を盛り込み、紛争地域の資金源となる紛争鉱物が使用されていないハードウェアの調達を行っています。

主要なお取引様に対する CSR 調査

当社グループの、主要なお取引様に対して、環境保全をはじめとした CSR 調査を毎年実施しています。2015年度は、紛争鉱物不使用等の取り組み状況に関する項目を追加し調査を実施しました。

- アンケート送付社数：121社（回答68社）
- 調査内容
 - ISO14001/KES(環境マネジメントシステム・スタンダード)等の取得状況
 - 環境管理・グリーン調達への取り組み
 - 紛争鉱物への対応方針
 - ISO9001（品質マネジメントシステム）
 - ISO27001/ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）
 - プライバシーマーク

環境保全に関しては、独自の方針の策定を含め何らかの取り組みを実施している企業は半数程度でした。

第三者機関による認証の取得率は、ISO14001（環境マネジメントシステム）が 26%、ISO9001（品質マネジメントシステム）が 34%、ISO27001/ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）が 37%、プライバシーマークが 29%でした。紛争鉱物については、方針を制定している企業は僅かでした。今後、お取引様と連携し取り組みが不十分な点について改善し、サプライチェーンを通じた CSR 活動に取り組んでまいります。

日本ユニシスグループ購買取引行動指針

私たち日本ユニシスグループは、お客様に提供するハードウェア製品及びソフトウェア製品（以下「物品」という。） 、サービス商品（以下「サービス」という。）並びにシステム開発及びソフトウェア開発の情報成果物委託（以下「システム開発」という。） 、システムエンジニアリングサービス（以下「SES」という。）を調達するにあたっては、「公正かつ透明な購買」を基本信条とし、国内外の各種法令・社会規範を遵守し、日本ユニシスグループ企業行動憲章に則り、常に信頼と誠実に基づいた公正かつ透明な購買活動を実施します。

また、お取引先様にもご協力をいただけるようパートナーとしての信頼関係を醸成し、持続的な相互発展に努めて参ります。

1. 公平・公正な取引

私たちは、取引先様に対し、誠実かつ公平・公正な購買取引を行います。

2. 法令・社会規範の遵守

私たちは、下請法、不正競争防止法などの各種法令・社会規範を遵守し、健全で公正な企業活動を行います。なお、反社会的勢力とは、購買取引を含め、いかなる取引も行いません。

3. 環境への配慮・グリーン調達の推進

私たちは、「ICT が地球のためにできること」を基本理念とし、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題として捉え、環境に配慮した物品、サービス並びにシステム開発、SES を優先的に調達することを推進します。

4. 紛争鉱物不使用の推進

米国「金融規制改革法」（ドッド・フランク法）を尊重し、紛争地域の資金源となる紛争鉱物が使用されないハードウェア製品の調達に取り組みます。

5. 知的財産権の尊重

私たちは、物品、サービス並びにシステム開発、SES の購買取引において、第三者の知的財産権を尊重します。

6. 情報の厳格な管理・保持

私たちは、取引先様を通じて知り得た機密情報（個人情報を含む）を厳格に管理し、機密を保持します。

7. 取引先様の選定

私たちは、取引先様の選定にあたっては、企業の信頼性、安定供給の可能性及び品質、価格、納期、技術、環境保全等について、合理的かつ明確な基準に則り総合的に評価し、選定します。

8. 私的利益授受の禁止

私たちは、購買取引行動において、取引先様との不適切な個人的授受（接待、贈答など）は一切禁止します。

9. CSR の推進

私たちは、社会の持続的発展のため CSR（組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、お客様への配慮、コミュニティへの参画など）に取り組むとともに、取引先様に対してもご理解いただき、共に推進していきます。

10. 相互発展

私たちは、取引先様とは、誠実で公平な協業関係を築き、相互信頼を醸成し、持続的な相互発展に努めます。

私たち日本ユニシスグループは、上記の購買取引行動指針のもと、次の運用を行います。

1. 購買取引（物品、サービス並びにシステム開発、SES）

私たちが取引先様より物品、サービス並びにシステム開発、SES を調達する権限は、各々の購買部門（*）が持っており、購買部門からの注文書またはこれに準ずる書面の発行あるいは EDI（電子データ交換）に基づき、購買取引が成立するものとします。

2. 正当な権限に基づく購買取引の実施

物品、サービス並びにシステム開発、SES の購買取引にあたり、購買部門（*）が発行する注文書またはこれに準ずる書面なき場合は、正当な権限に基づく購買行為の申込にはあたりません。このような無権限の行為には、効果が及ばないこととなります。無権限行為による申込に対しては、一切の責任を持ちません。

万一、購買部門以外からの購買申込があった場合は、誠に恐縮ながら購買部門へご一報下さるようお願い致します。

• グリーン調達ガイドライン

日本ユニシスでは、「日本ユニシス グリーン調達ガイドライン」に従って、環境保全を推進しているお取引先からの調達、環境負荷が少ない製品・サービスなどの調達を推進しています。

- [「日本ユニシス グリーン調達ガイドライン」2016 年度版 >](#) 別ウインドウ [PDF] (316KB)

http://www.unisys.co.jp/csr/eco/pdf/eco_green-guideline201607.pdf

• 購買部門 (*)

日本ユニシスグループが提供する物品、サービス並びにシステム開発、SES の購買部門は、以下のとおりです。

会社名	区分	購買責任者
日本ユニシス株式会社	物品 サービス	日本ユニシス株式会社 購買担当部長
	システム開発 SES	日本ユニシス株式会社 業務部長
ユニアデックス株式会社	物品	ユニアデックス株式会社 事業推進部 商品購買担当部長
	サービス	ユニアデックス株式会社 事業推進部 保守購買管理室長
	システム開発 SES	日本ユニシス株式会社 業務部長 (日本ユニシス株式会社 業務部に業務委託)
エス・アンド・アイ株式会社	物品 サービス システム開発 SES	エス・アンド・アイ株式会社 管理本部企画部長
G&U システムサービス株式会社	物品 システム開発 SES	G&U システムサービス株式会社 企画管理部長
株式会社ユニエイド	システム開発 SES	株式会社ユニエイド 管理部長
北京優益天亜信息技術有限公司	物品 サービス システム開発 SES	北京優益天亜信息技術有限公司 総合管理部長代理
株式会社トレードビジョン	物品 サービス システム開発 SES	株式会社トレードビジョン システムサービス部長

情報セキュリティ

当社グループは、お客様の経営情報や情報システムに携わる立場として、グループ会社・協力会社様における横断的な情報セキュリティレベルの確保を図っています。

情報セキュリティ基本方針

2014年7月7日 改訂

1. 日本ユニシスグループの管理下にある重要な情報資産を情報セキュリティによる保護の対象とします。また、情報資産に接する日本ユニシスグループに所属する全ての役員・従業員ならびに協力会社の従業員等を情報セキュリティの適用対象とします。
2. 日本ユニシスグループ各社の経営陣は、情報資産に対し、物理的、技術的、組織的及び人的なセキュリティの各側面において適切な情報セキュリティ対策を講じ、情報資産を漏洩、破壊、改ざん、不正アクセスまたはサービス妨害などの脅威から保護する責務を負います。
3. 日本ユニシスグループは、情報セキュリティの推進にあたり、お客様との契約および関連法令を順守します。
4. 日本ユニシスグループ各社の役員・従業員は、別途定める日本ユニシスグループ情報セキュリティポリシー並びに関連する各社の社内諸規程及び諸規範に基づき、誠実に行動します。なお、違反した場合には、就業規則違反等により懲戒、並びに法的措置の対象とします。
5. 日本ユニシスグループ各社の経営陣は、役員・従業員ならびに協力会社の従業員等に対し、情報セキュリティの重要性を認識させ、情報資産を適切に取り扱うよう周知徹底を図ると共に、継続的に教育を実施します。
6. 日本ユニシスグループは、万一、情報セキュリティ上の事件または事故が発生した場合、迅速に対処する体制を確立し、被害を最小限にとどめると共に再発防止に努めます。
7. 日本ユニシスグループは、地震・災害及びインフルエンザの流行又は情報システムの重大な故障、情報資産の毀損や消滅等によって、事業活動が中断・停止することを最小限に抑えるために、物理的・技術的・組織的及び人的な予防措置を講じます。また、万一の事態に備え、事業継続計画を策定し、事業活動と重要な業務プロセスの継続を確保します。
8. 日本ユニシスグループは、本基本方針に基づく情報セキュリティ目的を定め、その目的の達成に向けた活動を継続的に実施・改善してゆく体制及び仕組みを確立するために情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、情報セキュリティの推進を図ります。

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長 平岡 昭良

活動方針

当社グループでは 1990 年に「情報セキュリティ委員会」を立ち上げて以来、長年情報セキュリティ対策に取り組んできました。2004 年に「第一次総合戦略」を、2006 年に「第二次総合戦略」、2008 年に「総合戦略 2008」を策定し、中長期的な視点からグループ会社一体となった情報セキュリティ対策を推進してきました。

2013 年度からは、外部環境、内部環境の急激な変化にタイムリーかつ柔軟に対応することを目的として、従来からの複数年度にまたがる情報セキュリティ総合戦略活動を改め、情報セキュリティの新たな 3 つの枠組み「維持」、「発展」、「進化」のなかで、年度単位での情報セキュリティ施策を企画、推進しています。

こうした取り組みを通じてセキュリティレベルの着実な向上が図られ、現在（2016 年 7 月）、ISO27001（ISMS）認証を 12 社・関連団体が取得するとともに、プライバシーマーク認証についても 8 社が取得しています。

推進体制

推進体制として、総合セキュリティ委員会、推進チーム会議、グループ運営会議、事故対応技術支援チーム（CSIRT）を設置しています。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）と個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の内部監査を統合することにより、セキュリティ推進活動の効率化と現場部門の負荷軽減に努めています。

また、協力会社様との契約に情報セキュリティに関する内容を含めているほか、セキュリティに関する調査の実施、必要に応じた実地検、教育の促進など、協力会社様と一体となった高度なセキュリティレベルの確保を図っています。

セキュリティ文化の定着・拡大に向けて

セキュリティ文化のさらなる定着をめざし、PC 起動時のイントラネット画面での啓発や、情報セキュリティの役員・組織長向け研修、新入社員研修、中途社員研修、全社員を対象とした e ラーニング研修に加え、協力企業様に対しても計画的な研修を実施しています。

また、サイバーセキュリティリスクへの対応として標的型攻撃メール対応訓練を行っています。訓練対象者が実際に模擬訓練用のメールを受信する実体験を通じ、危機意識の醸成、当事者意識、攻撃を受けた際の適切な対処方法が理解できる工夫を行っています。

その他、セキュリティの観点から“攻めの情報活用”を推進していくため、リモートアクセスサービス「SASTIK®サービス」や携帯電話やスマートフォンから社内システムを安全にアクセスできる「mobiGate®」などを利用し、全社員が社外においてもセキュリティの確保された状態でイントラネットにアクセスできる環境を整備しています。



【イントラネット画面による啓発】

- [USB メモリ型認証キーデバイス SASTIK サービス >](http://www.unisys.co.jp/solution/tec/sastik/index.html)

<http://www.unisys.co.jp/solution/tec/sastik/index.html>

- [モバイルアクセスゲートウェイソリューション mobiGate® >](http://www.unisys.co.jp/solution/tec/mobile/mobigate/index.html)

<http://www.unisys.co.jp/solution/tec/mobile/mobigate/index.html>

ISMS (ISO/IEC27001:2013 / JIS Q 27001:2014) 認証取得状況

(2016年7月現在)

- 日本ユニシス株式会社
- 日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社
- ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社
- 株式会社エイファス
- ユニアデックス株式会社
- USOL ベトナム有限会社
- 株式会社国際システム
- G&U システム・サービス株式会社
- 株式会社ユニエイド
- 株式会社トレードビジョン
- 日本ユニシス・ビジネス株式会社
- 日本ユニシス福祉会

プライバシーマーク取得企業

(2016年7月現在)

- 日本ユニシス株式会社
- 日本ユニシス・エクセリューションズ株式会社
- ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社
- ユニアデックス株式会社
- 株式会社国際システム
- エス・アンド・アイ株式会社

- 株式会社トレードビジョン
- 日本ユニシス・ビジネス株式会社

腐敗防止への対応

日本ユニシスグループは、国連グローバル・コンパクトに賛同し、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むことを約束しています。

当社グループでは、「グループ・コンプライアンス基本方針」および「日本ユニシスグループ役職員行動規範」において不正防止に関する基本姿勢を明確化し、「公務員等に対して接遇を行う際の事前届出に関する規程」を定めるとともに、社員研修などの教育により、贈収賄防止の徹底を図っています。